

令和8年度 県立水戸飯富特別支援学校 自己評価表

目指す学校像	◆朗らかで楽しい学校 ◆穏やかで安心できる学校 ◆和やかで信頼される学校		
昨年度の成果と課題	重点項目	重点目標	達成状況
<p>○避難・防災訓練(年4回)、シェイクアウト訓練(月2回)、シミュレーション訓練(てんかん発作、食物アレルギー対応、エピペン実技研修)を実施した。</p> <p>●危機管理マニュアルの見直し改善をし、有事に迅速に対応する。</p> <p>○児童生徒の支援方法の共有と具現化にむけて、校内支援会議(1回)外部連携会議、10件実施した。</p> <p>○コンプライアンス推進計画に基づき、実践研修を小グループに分かれて3回実施できた。アンケートから教職員の意識の高まりが数値化された。</p> <p>●長期欠席児童生徒の学習保障の具現化や、関係機関との連携による家庭支援を充実させる必要がある。</p> <p>○巡回相談(79件)、来校相談(28件)、特別支援教育推進体制充実事業(10中学校区)ではコーディネーター会議に8名が参加し、各地区の相談支援を実施した。</p> <p>●今年度から実施の県立特別支援学校地域連携構築事業の実施に向けて、関係機関と連携し、スムーズな運営会議の進行ができるよう調整する。</p> <p>○コミュニティ・スクールをとおして地域との連携強化や授業改善研究の更なる推進に向けて総務分掌組織の見直しをした。</p> <p>●新設した分掌部の機能を検証し、更なる見直し改善をする。</p>	<p>(1) 安心・安全で笑顔溢れる教育環境づくり</p> <p>(2) 一人一人の学びに寄り添う授業づくり</p> <p>(3) 一人一人の自立と社会参加に向けた地域に根差したキャリア教育の推進</p> <p>(4) 地域の実態に応じたセンター的機能の強化と地域との連携の充実</p> <p>(5) 教職員の「働きがい」を保障するための働き方改革と教職員自ら時代に応じた人権感覚をもつ、笑顔と活力に満ちた職場環境の推進</p>	<p>①一人一人の「学び」と「心の居場所」を保障する教育環境づくりの推進(事故等の未然防止、危機管理体制の強化、自己有用感の向上)</p> <p>②時代に応じた人権感覚の醸成と児童生徒理解・家庭支援の充実、食育・健康教育の推進</p> <p>①的確な障害の状態等の把握、教科等の目標をおさえた授業実践研修の充実(外部専門家との連携)</p> <p>②育成を目指す資質・能力を踏まえた教科等の適切な指導目標の設定と学習評価(主体的な学びを促す授業実践の蓄積等)</p> <p>①系統的なキャリア教育の推進と教育課程編成の工夫・改善(小中高等部の発達段階に応じたキャリア教育の系統性、コミュニティ・スクール)</p> <p>②「働く」意欲を高める授業実践の蓄積(「キャリアパスポート」の効果的な活用)</p> <p>①地域の実態や課題を把握した上での巡回相談の充実</p> <p>②特別支援教育に関する情報発信と課題の共有(県立特別支援学校地域連携体制構築事業・特別支援教育推進体制充実事業)</p> <p>①コンプライアンス推進計画に基づく風通しのよい職場づくり、人権感覚の向上とコンプライアンス意識の醸成(学年、部を超えたコンプライアンス研修の実施、アンケート結果の分析等)</p> <p>②会議時間短縮や研修時間の確保による時間外勤務の削減と児童生徒の指導・支援にかかる時間の創出</p>	

評価項目	具体的目標	具体的方策	重点目標との関連	評価	成果(○)、課題(●)及び次年度(学期)への改善策(◇)
学校経営管理教育計画	児童生徒を支える機能の明確化と組織的な支援体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の困難に寄り添う校内体制の強化(生徒支援連絡会、ケース会議)と組織的な支援方法の情報共有と支援の一元化 ○児童生徒、保護者、教職員、地域の関係機関が安心して相談できる相談機能の構築とセンター的機能の強化 	(1)-① (1)-②		
教職員の育成及び指導・監督	教科等の目標に沿った学習内容、学習活動の設定と実態に応じた評価基準の設定	<ul style="list-style-type: none"> ○各部、学年における育成を目指す資質・能力に基づく適切な指導目標設定及び学習評価の評価基準の明確化と授業改善研修の実施 ○外部専門家との連携による授業実践研究の実施と地域への情報発信 	(2)-① (2)-② (3)-① (3)-② (4)-②		
対外活動	地域協働活動の各部における実践と地域の課題に沿った特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の多様な学びの場(活躍の場)の実現(地域学校協働活動)と積極的な情報発信による本校教育活動に対する理解促進 ○特別支援教育巡回相談の充実と、「特別支援教育推進体制充実事業」、「県立特別支援学校地域連携体制構築事業」による地域の特別支援教育の充実への寄与 	(1)-① (1)-② (4)-① (4)-②		
コンプライアンス確保	時代に応じた人権感覚の醸成とコンプライアンス推進計画に基づくコンプライアンス意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○支援の方向性が「させる」から「支える」に変化したことへの意識改革を前提とした実践研修の実施(年間3回)をとおした風通しのよい職場環境づくりの推進 ○教職員アンケートの分析(意識の変容把握(4月、7月、8月、1月)と管理職のあいさつ+α言葉かけによる相談しやすい環境設定 	(1)-① (1)-② (5)-① (5)-②		
働き方改革	時間外勤務の削減による児童生徒の指導・支援に係る時間の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○勤怠管理システムによる時間外勤務状況の把握(時間外勤務月45時間、年間360時間未満)、タイムマネジメント意識の向上に向けた学年チームとしてのチーム機能の強化 ○必要に応じた業務量の調整(研修時間の有効活用、会議時間短縮) 	(5)-②		
ICT活用	授業づくりにおけるICT活用促進と授業実践研究部を中心とした検証	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善研修での振り返りでの検証(効果的な活用のアイデア検証) ○児童生徒の教育的ニーズに応じた好事例の蓄積と効果の検証 	(2)-② (3)-②		

※評価基準： A：十分達成できている B：達成できている C：概ね達成できている D：不十分である E：できていない